

「原子力人材育成関係者協議会」第10回協議会 議事要旨（公開用）

I. 日 時：平成22年3月30日（火） 14:00～16:00

II. 場 所：航空会館 201会議室

III. 出席者：名簿別添

IV. 議 題：

1. 「原子力人材育成に関する国際対応作業会報告書（案）」について
2. 「原子力人材育成関係者協議会報告書（案）」について
3. 「国際原子力人材育成ネットワークの設立について」について
4. 今後の予定等について
 - (1) 原子力人材育成ネットワークの設立準備会合の開催について（案）
 - (2) プレスリリース（案）について
5. その他
 - (1) 「IAEA 主催 原子力発電計画の導入・拡大に向けた人材育成に関する国際会議」（出席報告）
 - (2) 日本原子力学会「新学習指導要領に基づく高等学校教科書のエネルギー関連記述に関する提言」（紹介）

V. 議 事：

議事開始にあたり座長より、議事の進め方について、人材協議会と文部科学省から提案されている「ネットワーク」や今後の対応についての議論に時間を割きたいと説明した。その後、各議題について作業会主査、関係委員より説明があり、質疑応答、意見交換を行った。

1. 国際対応作業会報告書(案)は、前回協議会で指摘を受けた修正箇所が説明された。「原子力産業界の国際展開での課題」の項目にある、「我が国の軽水炉技術を先進国の枠組みに適合させることが必須となる。したがってこのアクティビティは主としてメーカーが担うことになる。」との記述について、委員より、「電気事業者の協力を得て」と追記したい旨指摘がありました承された。
2. 人材育成関係者協議会報告書(案)は、大筋はこの内容で了承された。委員より以下の内容が指摘され修正することとし、修文については座長に一任することとした。報告書は完成後、プレスリリースすることとした。
 - ・ 頁下欄に記載の資料番号の誤りと未記入、表3. 1の乱丁等。
 - ・ 提言7、9、10について、他の提言の記述にあわせて説明を加える。
 - ・ 添付資料6「原子力人材育成プログラムの実施状況」に予算額を追記する。
 - ・ 原産協会が実施している「原子力産業セミナー」は学生に認知され参加者が増えているので、その内容を追加する。
 - ・ 国際人材の育成に関して、世界原子力大学の活動は柱のひとつであるので記述に加える。
 - ・ 原子力先進国向けでもプラントメーカーだけでなく、電気事業者の協力も必要なことを追記する。
3. 「国際原子力人材育成ネットワーク」について文科省の田口課長より次の説明があった：前回協議会で文部科学省から提案したものは内閣府、文部科学省、経済産業省が合意して3府省提案となり、3府省が「主宰」する。設立準備会合を6月まで

に1～2回開催し、7月のネットワーク設立を目指す。

委員より、ネットワークの当面の対象は大学・高等教育機関かと質問があり、大学・高等教育機関に加え、現場の専門教育を含むと課長より説明された。

準備会合メンバー、事務局組織等を含む設立準備会合の開催内容が合意された。

4. 座長より、「3府省提案」のネットワークは、「人材協議会提案」のネットワークのコアな部分にあたるが、両者のネットワークはそれぞれカバーする範囲が異なり、まず3府省提案の部分からスタートする、と資料5の2頁目の絵を基に説明した。この絵について委員より、日本原子力学会の活動の位置づけを記載するよう指摘があった。
5. 人材協議会の提言するネットワークについて、座長より次のように説明された：
 - ・ 先行する活動を邪魔することなく、ネットワーク化により、より効果的、効率的なものになることを目指している。
 - ・ ネットワークは強いガバナンスを効かせるわけではなく、ルーズなものと考えている。
 - ・ 中核的恒常組織を原産協会に設置した場合、片手間ではなくフルタイムで活動できるよう、予算をつけ、要員をつけてやっていただきたい。

委員より、次の指摘があった：

- ・ ネットワークは効率の期待できる部分から着手すると理解した。
 - ・ ①既存のネットワークのなかで新しいニーズに応じて新しいネットワークをつくる計画と、②新たにネットワークをつくる計画の両方があると理解した。
 - ・ 人材育成は時間がかかることで結果が出るのは10年後のことである。ハブができることによってこの活動が長く継続されることを期待する。フィードバックをきかせ変化に対応しながら進めるべきである。ソフト面中心でスタートするようだが、施設設備などハード面でもできるだけ早い時期に対応するよう希望している。長期的な10年～20年設計で進める視点に期待している。国として関与していただくことが大事と考える。
 - ・ 報告書がプレスリリースされインパクトを与えることが大事である。外からみて、原子力人材育成が発展的なものに見えるようわかりやすい絵を作してほしい。
6. プレスリリース資料は、関係者と相談しながら準備することとした。
 7. 杉本委員より、3月にアブダビで開催されたIAEA主催の原子力人材育成に関する国際会議出席について報告され、国際原子力人材育成イニシャティブ提案を紹介し、参加者に一定のインパクトを与えたと説明された。座長より、これからの人材育成のキーワードはネットワークとパートナーシップと考えていると説明があった。
 8. 工藤委員より、高校教科書の記述に関する原子力学会の提言について、2月に文科省次官に、3月原子力委員会で説明し、朝日新聞でも取り上げられたと紹介された。
 9. 座長より次のように述べて議事を締めくくった：
 - ・ 人材育成関係者協議会は今回協議会で終了する。
 - ・ 人材育成に関する定量データを継続的に収集するなどフォローアップを継続する。
 - ・ 提言に沿った今後の取組について各位の協力と支援を期待する。

以上

「原子力人材育成関係者協議会」第10回協議会
出席者名簿

平成22年3月30日
(敬称略：区分毎、五十音順)

- (1) 座長
出 服部 拓也 (社) 日本原子力産業協会 理事長
- (2) 学識経験者 (原子力学会及び高専関係者を含む。)
<大学>
出 工藤 和彦 九州大学 高等教育開発推進センター 特任教授
欠 小林 英男 横浜国立大学 安心・安全の科学研究教育センター 客員教授
出 班目 春樹 東京大学 大学院 工学系研究科 原子力専攻 教授
出 森山 裕丈 京都大学 原子炉実験所 所長
- <学会>
欠 飯井 俊行 (社) 日本原子力学会 教育委員会 委員
(福井大学大学院工学研究科 原子力・エネルギー安全工学専攻 教授)
- <高等専門学校>
欠 小田 公彦 (独) 国立高等専門学校機構 理事
- (3) 電気事業者
出 伊藤 眞一 東京電力(株) 原子力・立地業務部長 (第8回より)
出 辻倉 米蔵 電気事業連合会 顧問 (原子力技術担当)、関西電力(株) 顧問
- (4) 原子力関連メーカー
出 小澤 通裕 日立GEニュークリア・エナジー(株) 技術主管 (第6回より)
出 遠山 眞 三菱重工業(株) 原子力事業本部 原子力技術部長 (第8回より)
出 前川 治 (株) 東芝 電力システム社 統括技師長
- (5) 国 (文部科学省、経済産業省、内閣府)
欠 上田 洋二 経済産業省 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部
原子力政策課 企画官 (第6回より)
代 大村 哲臣 経済産業省 原子力安全・保安院 原子力安全技術基盤課 課長
(第6回より)
沼田 博男 原子力安全技術基盤課
欠 神田 忠雄 文部科学省 高等教育局 専門教育課 企画官 (第8回より)
出 田口 康 文部科学省 研究開発局 原子力計画課 課長 (第8回より)
代 中村 雅人 内閣府 政策統括官 (科学技術政策・イノベーション担当) 付
参事官 (原子力担当) (第8回より)
藤原 志保 参事官補佐
代 三又 裕生 経済産業省 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部
原子力政策課 課長 (第8回より)
多田 克行 原子力政策課 課長補佐
- (6) 研究機関、その他団体
出 杉本 純 (独) 日本原子力研究開発機構 原子力研修センター センター長
出 八束 浩 (社) 日本原子力産業協会 常務理事
- (7) 事務局
(社) 日本原子力産業協会 政策推進部 梶村、原、木藤、上田、門間

以上